

2025 年 7 月 3 日

各 位

長野県信用組合

長野県信用組合、勘定系システムのモダナイゼーションに向けテスト工程開始
国内銀行初の取り組みとして 2027 年中に新システム稼働へ

長野県信用組合（理事長：黒岩 清、本店：長野市）は、アクセンチュア株式会社（代表取締役社長：江川 昌史、本社：東京都港区、以下「アクセンチュア」）の協力のもと、リライト手法による勘定系システムのフルオープン化およびクラウド化を進めており、このたびシステム開発工程を完了し、2025 年 7 月からテスト工程を開始します。国内銀行業界において、既存勘定系システムをリライト手法で同時にフルオープン化・クラウド化した事例はこれまでなく、初めての取り組みです。新システムの稼働は 2027 年中を予定しています。

さらに、当組合はアクセンチュアと共に、生成 AI を始めとするデジタル技術を活用した組織横断的な変革プログラムを推進し、自己変革を続けながら、更なる地域経済への支援・貢献に積極的に取り組んで参ります。

＜勘定系システムの脱メインフレームおよびクラウド化＞

当組合では、現行勘定系システムの開発ベンダーがメインフレーム事業撤退を決定したことを踏まえ、次期勘定系システムの開発方針について複数の選択肢を検討しました。その結果、システムモダナイゼーション手法の 1 つであるリライト手法を用いて、勘定系システムを「レガシーシステム」から「オープンシステム」へと刷新することを決定しました。

既存システム資産を活用してプログラムを自動変換するアクセンチュアのリライトツール「MAJALIS（マジャリス）」を活用し、アプリケーション言語を「COBOL」から「Java」へと変換します。システム基盤は、メインフレームからオープン技術を用いた OS・ミドルウェアへ移行すると共に、日本オラクル社が提供するクラウドサービス「Oracle Cloud Infrastructure(OCI)」上で稼働する構成に変更します。

同時に営業店システムの更改にも取り組んでおり、新営業店システムも同時稼働を予定しています。銀行業における中核システムである勘定系・営業店システムを同時に刷新することで、金融機関を取り巻く環境の変化に迅速に対応する柔軟性に優れたシステム構造の実現を目指します。

現在、日本企業全体の課題として「2025 年の崖」*1 が指摘され、肥大化・複雑化した既存システムの柔軟性や運用の継続性が懸念されていますが、今回の対応によりその課題（技術負債）が解消されます。

また、勘定系システムの移行には通常、人的リソース面で多大な負荷が生じますが、

現行の業務・機能に影響を与えないリライト手法により負荷を最小限にし、少ない職員体制ながらもシステム移行と並行して DX 推進等も実現します。

＜変革プログラム＞

当組合では、勘定系システムのモダナイゼーションに留まらず、組合全体での DX 推進、システム構造改革、基幹系保守業務からのリソースシフト、次世代人材育成など、包括的な変革に取り組みます。アクセンチュアの協力のもと、大手銀行にも引けを取らない先進的なシステムを構築しつつ、人とデジタルを効果的に最適な形で融合させて職員の生産性向上を図ります。こうして、長野県の地域経済を支える金融機関として、金融サービス提供を通じた地域への更なる支援・貢献を目指します。

本変革プログラムの第一弾として、2025 年 1 月に新たなスマートフォンアプリ「けんしん BANK Pocket」の提供を開始しました。今後、信用組合としての地域密着型の特徴を活かした独自性のある機能を拡張し、地域経済活性化に繋がるバンキングアプリに育てていきます。

(※1) 2025 年の崖 … 経済産業省が 2018 年に発表した DX レポート（DX レポート～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～（METI/経済産業省））において、既存の IT システムの複雑化・老朽化・ブラックボックス化、システム運用・更新に携わる IT 人材不足やサポート終了等により、2025 年以降最大 12 兆円/年の経済損失が生じる可能性があるとして指摘されている。
